

新居大使は8月22日に開催された「中東協力現地会議」にオンラインで参加し、概要以下を発言しました。

1 中東のパラダイムシフト

中東地域では、2020年のいわゆるアブラハム合意以降、非常に大きなパラダイムシフトが発生している。イスラエルとUAE、バーレーン、モロッコとの国交正常化が実現。二国家関係が着実に深化し、その効果は国交のない他国にも波及している。サウジは2022年7月にイスラエルの上空通過を認め、オマーンも同様に上空通過を許可した。2022年11月にサッカーワールドカップが開催された際にはカタールがイスラエル人の渡航を認めている。

なお、現下の非常に複雑な情勢においても、同アブラハム合意でイスラエルと国交正常化した国の外交団は当地に引き続き残留し、通常的外交活動を継続している。

このような動きを背景に、IMEC（Indo Middle East Europe corridor：インド中東欧州経済回廊）というプロジェクトが始動している。2023年9月、ニューデリーで開催されたG20首脳会談において、大規模な経済回廊を構築するアイデアのもと、インド、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、UAE、サウジ、ヨルダン及び欧州連合がMOUに署名した。現在情勢下では議論は進展していないが、将来的に実現すれば、大きなプロジェクトになり得ると期待される。

要するに、イスラエルとの関係を深めることで産油国との関係が傷つくといった、石油ショックの時代とは異なる中東が今は出現していることを理解する必要がある。

2 イスラエルにおける経済活動

上記のように中東が大きく変動する最中の昨年10月7日に今般テロ事案が勃発した。情勢の話題に移る前に、10月7日以降もイスラエルでは、スタートアップを始め様々な経済活動が変わらず継続しているということをご紹介したい。

（1）水不足を解消する技術

広範囲な砂漠を有するイスラエルは慢性的に水不足であるが、点

滴灌技術で食料自給率は品目によっては 80%を超えており、砂漠においても非常に質の高いワイン作りが可能となっている。海水淡水化技術、水の再利用技術も水不足解消に寄与しており、イスラエルで消費されている水の約 75%は海水の由来であり、水の再利用率は 90%程度としばしば言われている。また、当地の企業「Watergen」は、大気から直接水を生成する技術を有し、水道管に接続することなく、空気中の水分を吸収することで水を生成し、冷水と温水を供給する装置を販売している。大使公邸にも同装置を設置しているが、同技術は砂漠においても活用しているようである。水不足を解消したイスラエルは、農業大国でもあり、現下の情勢にありながらも、日本への果汁などの輸出を継続している。

(2) 主要企業の R&D

イスラエルは Startup Nation とも称されるが、研究開発費の対 GDP 比は世界トップクラスの水準(イスラエル:6.02%、日本:3.41%)を占めている。米国の Google を初めとする所謂 GAF A やその他主要企業は、研究機関をイスラエルに設置しているが、これは 10 月 7 日以降も変わっていない。

(3) イノベーション

これまで多種多様な技術を発明している代表例として、まずカプセル型の内視鏡、マイクロプロセッサが挙げられる。また、ファイル圧縮のアルゴリズムにおいても、ZIP ファイル等の圧縮率の高い方式が開発されている。その他、インターネット電話などで使われる VoIP 通信技術、フラッシュメモリー、更に地図アプリ Waze など、いずれも全てイスラエル発の技術であるが、米国をはじめ各国の大手企業がこれら技術を有するスタートアップ企業を次々と買収している。また、近年では、サイバーセキュリティ AI、半導体設計技術、量子ソフトウェア・コンピューター、バイオヘルスケア等の分野は世界最先端である。

(4) インフラ整備

現在イスラエルでは多くのインフラプロジェクトが進行している。テルアビブにおいては、2023年に開業したLRT路線に加えて2路線が建設中であり、さらにメトロ3路線も計画されている。また、新空港の建設も計画されている。新空港はベングリオン国際空港のキャパシティが2027年に上限に達すると予想がされている中において、2030年までに補完空港の運用開始を目指すために計画されている。

(5) 日イスラエル経済関係

イスラエルのこのような状況を踏まえた上で、日本とイスラエルの経済関係の現状を説明したい。まず、日本企業の拠点数は、10年間で約3倍に上った。訪問客数はコロナにより激減したが回復し、現下の情勢においても、イスラエルの人々は続々と日本を訪問している。日本人の訪問は非常に少数ではあるが、エル・アル航空が運航している週2便の直行便は常に満席であり、乗客の殆どがイスラエル人の観光客もしくはビジネスマンで満席の状況にある。なお、2023年のイスラエルから日本への訪問客数は、コロナ禍前を超える過去最高の45,143人を記録している。

イスラエルの技術を取り入れている日・イスラエルのイノベーション協力の事例として、ストレスの診断・コロナ対策、産業ロボット、半導体集積回路、睡眠サービス、自動車保険及び自動車サイバー対策分野等が挙げられる。

また、日・イスラエル間のイノベーション経済連携のための枠組みとして、2017年に日・イスラエルイノベーションネットワーク(JIIN)が設置された。両国の経済産業省と主要経済団体がメンバーとなり、企業の交流を推進するためのプラットフォームを提供している。

3 当地情勢

(1) ガザ情勢

ネタニヤフ首相は、7月1日に「ガザ地区での戦闘の集中局面がまもなく終了する、今後ガザ地区での部隊は縮小させ、ハマスへの攻撃はインテリジェンス情報に基づくピンポイント襲撃へと移行する」

と発言している。

現在、以前のような大規模なオペレーションはなく、ハマスの残党が出る度にそれを個別に叩いている。ピンポイント襲撃に移行するという 7 月のネタニヤフ首相の発言が今まさに実施されている状況である。

ガザのハマスがもはや脅威ではないことは、バイデン米国大統領も発言し、当地の大方の有識者も殆ど同様の事を述べている。例えば、テヘランにおけるハマス要人の殺害について、イランは報復を口にするが、ハマスが報復するという話はどこにも出てきていない。当地の人曰く、要するにハマスにはもう報復する能力がないということである。

(2) 人質解放、停戦交渉

現在イスラエルにおいて最大の課題となっているのは、人質問題である。つまり 10 月 7 日において、1,200 人のイスラエル人が殺害され、251 名のイスラエル人が誘拐され、そのうち 100 名強が依然としてガザに残留している。現在人質解放のための交渉が行われているが、停戦を受け入れるのか、どのような段階でどのような手順で停戦が実施されていくのかが議論されている。ブリンケン国務長官は、8 月 19 日に当地を訪問してネタニヤフ首相と会談した後に、イスラエルが米国提案の橋渡し案を受け入れ支持することを確認したと述べている。バイデン大統領は 8 月 21 日、ネタニヤフ首相との電話会談後に、停戦と人質解放を実現するための合意を妥結させる緊急性を強調し、残る障害をとり除くために来るカイロでの協議について議論したと発表している。

これに対し、イランの報復に関してだが、ナーイーニ革命防衛隊報道官が述べたところによると、性急な報復行動は実施されない可能性が高いかもしれない。

現在の状況をまとめると、停戦交渉の成功如何に関わらず、ガザについては、今後更にオペレーションは小規模化される模様である。

(3) 北部情勢

ガザ情勢よりも深刻なのは、北部情勢、つまりヒズボラーとの関係である。ヒズボラーのナスラッラー書記長は「ガザ地区における停戦が達成されるならばイスラエルに対する攻撃を停止する」と述べているが、10月8日から現在までロケット7,500発、UAV200発以上が発射されている（※8月13日時点）。それにより、イスラエル北部地域から約6万人以上（※8月11日時点）の住民が、自らの住居を追われ、既に10か月以上イスラエル国内のホテルや親戚宅等で生活を続けている。この状況を解決することがイスラエル政府の抱えている最大の問題の一つであり、与野党を問わず、全員が同問題の重要性を主張している。

彼らは、1人当たりのGDPが5万ドル以上の国において、6万人以上もの自国民が、避難生活を10か月以上にわたって強いられている状況は、どのような民主主義国家であっても受け入れられるものではないと述べている。同問題の解消のためには、ヒズボラーとの関係を解決する必要がある。上記のとおりヒズボラー側は、ガザでの停戦が成立すれば攻撃を停止すると述べているため、まずガザの停戦が必要となる。他方、ガザでの停戦が成立すれば、住民が安心して自宅に帰還できるという簡単な話ではないことは申し添えたい。北部の住民にとっての最大の恐怖は、現状ミサイルが日々打ち込まれているという事実もさることながら、今後、10月7日と同様に大量のテロリストがある日突然越境し、多数の住民が殺害され、誘拐されるという事態が発生する可能性が残ることである。

すなわち、ヒズボラーが国境地帯に存在しているということ自体が、この国の国民、特に北部住民にとって非常に大きな恐怖を引き起こしている。現下の状況で北部の住民が自宅に帰れるかどうかについては、非常に懐疑的な声が多く、10月7日のようなテロを二度と繰り返さないためにはどうすべきかが大きな課題となっている。

ネタニヤフ首相その他要人は、北部の脅威が外交的な解決によって解消できればそれに越したことはないと言いつつ一方で、仮に外交的手段で解消できない場合には、我々は必要な行動をとると繰り返し述べている。事実、10月8日に始まったヒズボラーからの攻

撃に対して、レバノン南部だけではなく北部に対しても相当数の爆撃を行い、ヒズボラーの種々の施設、要人殺害等で応じている。

4 情勢が経済に与える影響

現下の情勢のイスラエル経済への影響について説明したい。昨年10月7日のテロ発生後、まず株価は下落した。為替については、一旦為替安が進んだが昨年10月27日にイスラエル軍によるガザ地区侵攻後も、北部戦線のエスカレートが発生してないことが好感され、徐々に値を戻していった。足元では世界的な株高を背景に戦争開始前よりも株価・為替は高くなっているが、株及び為替ともイスラエルの経済は良好な状況にある。

GDPは、2023年の10月～12月期に、前期比年率21%減と大幅減となったが、2023年全体としては2%成長を示した。2024年の1-3月期では、日常生活の再開等から、前期比年率14.4%のプラス成長と急回復した。他方、先日発表された今年の4-6月期では、前期比年率で1.2%プラス成長に留まり、10月7日以前の水準にはまだ戻っていない。

今後のGDPの見通しに関し、イスラエル銀行は、2024年は約1.5%、2025年は4.2%それぞれ成長すると予測している。但し、イスラエルは、人口が毎年2%ほど増加しているため、今年の1人当たりの実質GDPはマイナス成長となる見込みである。

以上は北部前線が全面戦争にならず、2025年初頭に紛争が終結することが前提となった数値である。なお、イスラエルの格付けについては、紛争の長期化といった理由から多くの評価会社が約1段階引き下げている。

2024年の累積財政赤字はGDP比67.5%に留まる見込みであるが、財政赤字自体は増加傾向ではあり、今後の動向をイスラエル銀行等が多少なりとも心配している。

イスラエル銀行は7月8日にイスラエル経済を、「供給制約が経済

活動を戦前のトレンドに戻すことを困難にしており、地政学的不確実性が経済の高いリスクプレミアムを反映」と評価している。供給制約の問題とは、現在イスラエルは、ガザのみならず西岸地区からもパレスチナ人労働者を受け入れていないため、農業・建設労働者の不足が生じているということの意味している。

現在イスラエルは労働者不足の問題を、タイ、スリランカ及びインドといった国から個別に大量の労働者を流入することにより補填している。在イスラエル・タイ大使やフィリピン大使も、既に大量の自国民を連れてきており、今後大方が補填され見込みと述べていた。

ハイテク分野においては、他の産業と比較すると好調を維持している。

最後に、現在のイスラエルは、日中も海岸は多くの人で埋め尽くされ、夜のレストランやバーは満席で、直近の8月8日にはコスプレイベントなども中止されずに開催されなど、表面的には普通の日常生活が行われているというのが紛争下の現状である。